

平成23年度
嬉野市歳入歳出決算
審査意見書

嬉野市監査委員

目 次

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の手続	2
第4 審査の結果	3
1 総括	3
2 一般会計	6
(1) 平成23年度 嬉野市一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	12
3 特別会計	16
(1) 平成23年度 嬉野市国民健康保険特別会計	16
(2) 平成23年度 嬉野市後期高齢者医療特別会計	21
(3) 平成23年度 嬉野市農業集落排水特別会計	23
(4) 平成23年度 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	25
(5) 平成23年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	27
(6) 平成23年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	29
(7) 平成23年度 嬉野温泉公衆浴場施設特別会計	31
4 財産に関する調書について	33
5 むすび	34

平成23年度 嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成23年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

平成23年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

平成23年度嬉野市老人保健特別会計歳入歳出決算書

平成23年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

平成23年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算書

平成23年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算書

平成23年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成23年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

証書類

第2 審査の期間

平成24年 8月 1日から 8月10日まで

第3 審査の手続

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点に審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

第4 審査の結果

平成23年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びにその他附属調書、関係諸帳簿、伝票、証憑書類等を符号した結果、予算の執行、収入支出事務及び財産の管理は適法かつ円滑に執行され、これらの計数についても、適正であることを認めた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

第1表 各会計決算額の状況

(単位：千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
一般会計		13,447,475	12,814,079	633,396	65,160	568,236	0
特別会計		6,085,254	6,193,605	△ 108,351	852	△ 109,203	0
	1 国民健康保険	3,964,748	4,098,363	△ 133,615	0	△ 133,615	0
	2 後期高齢者医療	299,245	297,875	1,370	0	1,370	0
	3 農業集落排水	960,930	960,916	14	0	14	0
	4 公共下水道	340,153	334,849	5,304	852	4,452	0
	5 第七土地区画	289,942	276,293	13,649	0	13,649	0
	6 第八土地区画	177,961	177,883	78	0	78	0
	7 温泉公衆浴場	52,275	47,426	4,849	0	4,849	0
合計		19,532,729	19,007,684	525,045	66,012	459,033	0

一般会計は、歳入決算額13,447,475千円、歳出決算額12,814,079千円で歳入歳出差引額は633,396千円となり翌年度へ繰越すべき財源65,160千円を差引いた実質収支は568,236千円の黒字である。

特別会計の合計額は、歳入決算額6,085,254千円、歳出決算額6,193,605千円で、歳入歳出差引額は105,351千円の赤字である。

なお、特別会計を会計別にみると、国民健康保険特別会計を除く全ての会計は黒字であるが、特別会計全体合計の赤字要因となっている国民健康保険特別会計は、昨年度同様赤字となっており、昨年度の約2倍の翌年度繰上充用を行っている。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額19,532,728千円で、歳出決算額19,007,684千円、歳入歳出差引額は、525,045千円となり、翌年度へ繰越すべき財源66,012千円を差引いた実質収支額は、459,033千円の黒字である。

第2表 執行状況 歳入

(単位：円)

会計	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
一般会計		13,644,455,000	14,224,104,536	13,447,475,178	94.54	132,752,775	643,876,583
特別会計		6,385,925,000	6,442,989,974	6,085,253,410	94.45	35,590,556	322,146,008
	1 国民健康保険	4,237,218,000	4,317,459,698	3,964,747,534	91.83	35,577,556	317,134,608
	2 後期高齢者医療	299,009,000	300,457,929	299,244,729	99.60	13,000	1,200,200
	3 農業集落排水	971,019,000	962,069,165	960,929,685	99.88	0	1,139,480
	4 公共下水道	369,463,000	342,824,750	340,153,030	99.22	0	2,671,720
	5 第七土地区画	278,827,000	289,942,300	289,942,300	100.00	0	0
	6 第八土地区画	180,234,000	177,960,889	177,960,889	100.00	0	0
	7 温泉公衆浴場	50,155,000	52,275,243	52,275,243	100.00	0	0
合計		20,030,380,000	20,667,094,510	19,532,728,588	94.51	168,343,331	966,022,591

一般会計は、調定額14,224,104,536円、収入済額13,447,475,178円、収納率94.54%で収入未済額は、643,876,583円である。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険317,134,608円、後期高齢者医療1,200,200円、農業集落排水1,139,480円、公共下水道2,671,720円である。

全体の調定額20,667,094,510円に対し、収入済額19,532,728,588円で収納率は94.51%である。

不納欠損については、一般会計が132,752,775円、国民健康保険特別会計が35,577,556円、後期高齢者医療特別会計が13,000円それぞれ行っている。

第3表 執行状況 歳出

(単位：円)

会計	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
一般会計		13,644,455,000	12,814,079,239	585,919,500	244,456,261	93.91
特別会計		6,385,925,000	6,193,605,437	27,800,000	164,519,563	96.99
	1 国民健康保険	4,237,218,000	4,098,362,923	0	138,855,077	96.72
	2 後期高齢者医療	299,009,000	297,874,769	0	1,134,231	99.62
	3 4 農業集落排水	971,019,000	960,915,683	0	10,103,317	98.96
	4 公共下水道	369,463,000	334,849,433	27,800,000	6,813,567	90.63
	5 第七土地区画	278,827,000	276,293,444	0	2,533,556	99.09
	6 7 第八土地区画	180,234,000	177,882,822	0	2,351,178	98.70
	7 温泉公衆浴場	50,155,000	47,426,363	0	2,728,637	94.56
合計		20,030,380,000	19,007,684,676	613,719,500	408,975,824	94.89

一般会計の支出済額は、12,814,079,239円、翌年度繰越額585,919,500円、不用額244,456,261円で、執行率は、93.91%である。

特別会計の支出済額は、6,193,605,437円、翌年度繰越額27,800,000円、不用額164,519,563円で、執行率は、96.99%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額19,007,684,676円、翌年度繰越額613,719,500円、不用額の合計は408,975,824円で執行率は、94.89%である。

第4表 主な財政指標の推移（普通会計ベース）

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度	差引増減
財 政 力 指 数		0.386	0.401	0.427	△ 0.015
実 質 収 支 比 率		6.9	5.4	7.8	1.5
経 常 収 支 比 率		86.2	85.0	88.2	1.2
内 訳	人 件 費	24.3	22.5	24.0	1.8
	物 件 費	9.9	11.0	11.5	△ 1.1
	維 持 補 修 費	0.0	0.1	0.1	△ 0.1
	扶 助 費	10.4	9.6	9.4	0.8
	補 助 費 等	12.0	12.8	12.7	△ 0.8
	公 債 費	15.5	15.4	17.1	0.1
	投 資 及 び 出 資 金	0.1	0.1	0.1	0.0
	繰 出 金	14.0	13.5	13.3	0.5
公 債 費 比 率		9.9	10.2	12.3	△ 0.3
公 債 費 負 担 比 率		12.9	13.1	15.9	△ 0.2
起 債 制 限 比 率（3カ年平均）		9.0	9.0	9.6	0.0

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合、または、1に近づくほどそれだけ財源に余裕があることになるが、当年度は、0.386と合併後初めて0.3ポイント台まで低下している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は86.2%となっており、合併後向上傾向にあったが、一転して低下となり、経常的収入で経常的支出を賄えない状況にある。

公債費比率は、一般財源のうち、標準財政規模に対する公債費の割合を示し、財政運営上10%を超えないことが望ましいと言われているが、当年度は、9.9%と合併後徐々に改善し、初めて10%を切り、適正規模となっている。

第5表 市債残高の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
前年度末残高	10,410,262	10,477,908	10,903,211
当年度発行額	960,178	984,966	894,420
償還元金	1,063,823	1,052,612	1,319,723
償還利子	170,869	177,111	197,096
当年度末残高	10,306,617	10,410,262	10,477,908

市債の状況は、当年度末残高で10,306,617千円で、昨年度より103,645千円減少している。

この残高は、市民一人当たり362千円（H24.3.31現在人口28,398人）となる。

2 一般会計

(1) 嬉野市一般会計

ア 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

第6表 歳入決算の款別執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比	不納欠損額	収入未済額(実額)
市 税	2,421,496,000	3,312,333,799	2,550,844,492	18.97	132,309,435	629,179,872
地方譲与税	114,000,000	121,526,149	121,526,149	0.90	0	0
利子割交付金	5,000,000	5,553,000	5,553,000	0.04	0	0
配当割交付金	2,000,000	3,507,000	3,507,000	0.02	0	0
株式等譲渡所得割交付金	500,000	712,000	712,000	0.01	0	0
地方消費税交付金	240,000,000	244,819,000	244,819,000	1.82	0	0
自動車取得税交付金	16,000,000	18,372,000	18,372,000	0.14	0	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0.01	0	0
地方特例交付金	30,808,000	30,808,000	30,808,000	0.23	0	0
地方交付税	4,658,779,000	4,850,065,000	4,850,065,000	36.07	0	0
交通安全対策特別交付金	3,100,000	3,590,000	3,590,000	0.03	0	0
分担金及び負担金	189,692,000	197,628,110	191,814,970	1.43	443,340	5,369,800
使用料及び手数料	259,572,000	273,795,729	271,831,417	2.02		1,964,312
国庫支出金	1,741,508,000	1,612,752,942	1,612,752,942	11.99	0	0
県支出金	1,253,182,000	1,168,983,266	1,168,983,266	8.69	0	0
財産収入	71,669,000	80,192,479	80,192,479	0.59	0	0
寄附金	3,932,000	3,930,250	3,930,250	0.03	0	0
繰入金	351,929,000	337,589,323	337,589,323	2.51	0	0
繰越金	537,771,000	537,771,505	537,771,505	4.00	0	0
諸収入	429,639,000	459,696,984	452,334,385	3.36	0	7,362,599
市 債	1,313,578,000	960,178,000	960,178,000	7.14	0	0
合 計	13,644,455,000	14,224,104,536	13,447,475,178	100.00	132,752,775	643,876,583

一般会計歳入の決算額は13,447,475,178円で、調定額に対する収入率は94.54%となっている。

収入の主なものは、地方交付税が36.07%、市税が18.97%、国庫支出金が11.99%、県支出金が8.69%で、全体の75.72%を占めている。

収入未済額は、市税629,179,872円、分担金及び負担金5,369,800円、使用料及び手数料1,964,312円、諸収入7,362,599円で、合計額643,876,583円である。

また、不納欠損額は、市税132,309,435円、分担金及び負担金443,340円、合計額132,752,775円であり、前年度より多額の増加をしている。

第7表 市税収入の推移

(単位：円)

科 目			平成23年度	平成22年度	平成21年度	増 減
市 民 税	個 人 現年課税分	調定額	822,029,381	826,998,662	877,883,320	△ 4,969,281
		収納額	803,992,042	805,003,918	850,618,267	△ 1,011,876
		徴収率	97.81	97.34	96.89	0.47
	個 人 滞納繰越分	調定額	86,510,705	88,085,755	84,714,909	△ 1,575,050
		収納額	14,634,090	17,499,081	17,324,916	△ 2,864,991
		徴収率	16.92	19.87	20.45	△ 2.95
	個 人 計	調定額	908,540,086	915,084,417	962,598,229	△ 6,544,331
		収納額	818,626,132	822,502,999	867,943,183	△ 3,876,867
		徴収率	90.1	89.88	90.17	0.22
	法 人 現年課税分	調定額	108,749,000	82,517,000	78,230,300	26,232,000
		収納額	108,196,400	82,005,400	77,180,200	26,191,000
		徴収率	99.49	99.38	98.66	0.11
	法 人 滞納繰越分	調定額	2,643,784	3,920,884	4,080,738	△ 1,277,100
		収納額	141,700	856,700	920,654	△ 715,000
		徴収率	5.36	21.85	22.56	△ 16.49
	法 人 計	調定額	111,392,784	86,437,884	82,311,038	24,954,900
		収納額	108,338,100	82,862,100	78,100,854	25,476,000
		徴収率	97.26	95.86	94.89	1.40
	現年課税分 計	調定額	930,778,381	909,515,662	956,113,620	21,262,719
		収納額	912,188,442	887,009,318	927,798,467	25,179,124
		徴収率	98.00	97.53	97.04	0.47
滞納繰越分 計	調定額	89,154,489	92,006,639	88,795,647	△ 2,852,150	
	収納額	14,775,790	18,355,781	18,245,570	△ 3,579,991	
	徴収率	16.57	19.95	20.55	△ 3.38	
合 計	調定額	1,019,932,870	1,001,522,301	1,044,909,267	18,410,569	
	収納額	926,964,232	905,365,099	946,044,037	21,599,133	
	徴収率	90.88	90.4	90.54	0.48	
固 定 資 産 税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,300,167,000	1,303,675,300	1,312,629,000	△ 3,508,300
		収納額	1,202,206,203	1,183,056,115	1,229,706,558	19,150,088
		徴収率	92.47	90.75	93.68	1.72
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	628,216,863	542,749,656	519,221,679	85,467,207
		収納額	68,454,155	16,731,038	45,041,155	51,723,117
		徴収率	10.90	3.08	8.67	7.82
	固定資産税 計	調定額	1,928,383,863	1,846,424,956	1,831,850,679	81,958,907
		収納額	1,270,660,358	1,199,787,153	1,274,747,713	70,873,205
		徴収率	65.89	64.98	69.59	0.91
	国有資産等 現年課税分	調定額	2,638,300	2,546,000	2,402,300	92,300
		収納額	2,638,300	2,546,000	2,402,300	92,300
		徴収率	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目			平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,302,805,300	1,306,221,300	1,315,031,300	△ 3,416,000
		収納額	1,204,844,503	1,185,602,115	1,232,108,858	19,242,388
		徴収率	92.48	90.77	93.69	1.71
	滞納繰越分 計	調定額	628,216,863	542,749,656	519,221,679	85,467,207
		収納額	68,454,155	16,731,038	45,041,155	51,723,117
		徴収率	10.90	3.08	8.67	7.82
	合 計	調定額	1,931,022,163	1,848,970,956	1,834,252,979	82,051,207
		収納額	1,273,298,658	1,202,333,153	1,277,150,013	70,965,505
		徴収率	65.94	65.03	69.63	0.91
軽自動車税	現年課税分	調定額	75,515,600	74,647,700	72,705,600	867,900
		収納額	72,948,700	72,005,200	69,872,200	943,500
		徴収率	96.60	96.46	96.10	0.14
	滞納繰越分	調定額	7,201,800	7,436,500	7,270,797	△ 234,700
		収納額	1,666,400	1,756,000	1,247,697	△ 89,600
		徴収率	23.14	23.61	17.16	△ 0.47
	計	調定額	82,717,400	82,084,200	79,976,397	633,200
		収納額	74,615,100	73,761,200	71,119,897	853,900
		徴収率	90.20	89.86	88.93	0.34
市町村たばこ税	現年課税分	調定額	213,359,202	175,067,927	175,080,851	38,291,275
		収納額	213,359,202	175,067,927	175,080,851	38,291,275
		徴収率	100.00	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	現年課税分	調定額	62,828,050	59,609,505	65,694,150	3,218,545
		収納額	62,607,300	59,609,050	64,823,100	2,998,250.00
		徴収率	99.65	100.00	98.67	△ 0.35
	滞納繰越分	調定額	2,474,114	2,474,114	3,726,864	0
		収納額	0	0	1,445,800	0
		徴収率	0.00	0.00	38.79	0.00
	計	調定額	65,302,164	62,083,619	69,421,014	3,218,545
		収納額	62,607,300	59,609,050	66,268,900	2,998,250
		徴収率	95.87	96.01	95.46	△ 0.14
市 税 総合計	現年課税分	調定額	2,585,286,533	2,525,062,094	2,584,625,521	60,224,439
		収納額	2,465,948,147	2,379,293,610	2,469,683,476	86,654,537
		徴収率	95.38	94.23	95.55	1.15
	滞納繰越分	調定額	727,047,266	644,666,909	619,014,987	82,380,357
		収納額	84,896,345	36,842,819	65,980,222	48,053,526
		徴収率	11.68	5.72	10.66	5.96
	総合計	調定額	3,312,333,799	3,169,729,003	3,203,640,508	142,604,796
		収納額	2,550,844,492	2,416,136,429	2,535,663,698	134,708,063
		徴収率	77.01	76.23	79.15	0.78

本年度の市税全体の状況は、調定額3,312,333,799円に対し収納額2,550,844,492円で、徴収率は77.01%であり、前年度より0.78ポイント向上している。うち現年課税分は、調定額2,585,286,533円に対し、収納額2,465,948,147円で徴収率は95.38%と前年度より1.15ポイント向上している。

また、滞納繰越分は、調定額727,047,266円に対し収納額84,896,345円で、徴収率は11.68%で前年度より5.96ポイント向上している。

税目毎の徴収率は、市民税90.88%、固定資産税65.94%、軽自動車税90.20%、市町村たばこ税100%、入湯税95.87%となっており、前年度より入湯税のみ低下している。また、入湯税の繰越分については、前年度同様収入がない。

第8表 市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位：円)

科 目		平成23年度	構成比 (%)	平成22年度	平成21年度	対前年比 (%)
市民税	不納欠損額	(214)		(214)	(369)	(100.0)
		6,196,600	4.68	6,635,127	6,539,515	93.39
	収入未済額 (実額)	(2,680)		(2,734)	(1,899)	(98.02)
		86,772,038	13.79	89,525,633	92,325,715	96.92
固定資産税	不納欠損額	(270)		(240)	(229)	(112.50)
		125,210,385	94.63	18,420,940	14,361,110	679.72
	収入未済額 (実額)	(3,038)		(3,043)	(2,891)	(99.84)
		532,513,120	84.64	628,216,863	542,754,756	84.77
軽自動車税	不納欠損額	(154)		(159)	(130)	(96.86)
		709,400	0.54	758,400	633,600	93.54
	収入未済額 (実額)	(1,557)		(1,624)	(1,747)	(95.87)
		7,392,900	1.17	7,568,600	8,222,900	97.68
入湯税	不納欠損額	(1)		—	(2)	—
		193,050	0.15	0	678,000	—
	収入未済額 (実額)	(3)		(2)	(2)	(150.0)
		2,501,814	0.4	2,474,114	2,474,114	101.12
合 計	不納欠損額	(639)		(613)	(730)	(104.24)
		132,309,435	100.00	25,814,467	22,212,225	512.54
	収入未済額 (実額)	(7,278)		(7,403)	(6,539)	(98.31)
		629,179,872	100.00	727,785,210	645,777,485	86.45

() 内は件数

市税の収入未済額について、固定資産税は532,513,120円で、全体の84.64%、市民税は86,772,038円で全体の13.79%を占めており、合わせると98.43%と市税のほぼ全体を占めている。また、市税の不納欠損額についても、固定資産税は、125,210,385円で全体の94.63%、市民税は、6,196,600円で全体の4.68%を占めており、合わせると99.31%と市税のほぼ全体を占めている。

市税の不納欠損額については、前年度より106,494,968円、412.54%の増、収入未済額については、前年度より98,605,338円、13.55%の大幅な減となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7（執行停止）に基づくものが126,148,861円、第18条第1項（消滅時効）に基づくものが23,670,701円である。

第9表 自主財源と依存財源の前年度比較

(単位：千円)

科 目		平成23年度		平成22年度		増減
		収入額	構成比(%)	収入額	構成比(%)	
自主財源	市 税	2,550,844	19.0	2,416,136	18.6	134,708
	分担金及び負担金	191,815	1.4	190,055	1.5	1,760
	使用料及び手数料	271,832	2.0	270,953	2.1	879
	財 産 収 入	80,193	0.6	88,307	0.7	△ 8,114
	寄 附 金	3,930	0.0	2,480	0.0	1,450
	繰 入 金	337,589	2.5	87,294	0.7	250,295
	繰 越 金	537,772	4.0	595,086	4.6	△ 57,314
	諸 収 入	452,334	3.4	377,407	2.9	74,927
	計	4,426,309	32.9	4,027,718	31.1	398,591
依存財源	地 方 譲 与 税	121,526	0.9	123,159	0.9	△ 1,633
	利子割交付金	5,553	0.1	8,173	0.1	△ 2,620
	配当割交付金	3,507	0.0	2,949	0.0	558
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	712	0.0	1,039	0.0	△ 327
	地方消費税交付金	244,819	1.8	253,180	2.0	△ 8,361
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,372	0.1	24,808	0.2	△ 6,436
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	300	0.0	0
	地方特例交付金	30,808	0.2	39,224	0.3	△ 8,416
	地 方 交 付 税	4,850,065	36.1	4,744,614	36.6	105,451
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,590	0.0	3,533	0.0	57
	国 庫 支 出 金	1,612,753	12.0	1,558,878	12.0	53,875
	県 支 出 金	1,168,983	8.7	1,193,157	9.2	△ 24,174
	市 債	960,178	7.2	984,966	7.6	△ 24,788
計	9,021,166	67.1	8,937,980	68.9	83,186	
合 計	13,447,475	100.0	12,965,698	100.0	481,777	

全体の中で自主財源の占める割合は32.9%で、前年度より増加している。

主なものとして、市税は2,550,844千円と前年度より持ち直し、繰入金については、337,589千円とかなりの増額になっている。

一方、財産収入が80,193千円、繰越金が537,772千円で前年度より減額となっている。全体の中で依存財源の占める割合は67.1%で、前年度より減少している。

主なものとして、地方交付税が4,850,065千円で全体の36.1%、国庫支出金が1,612,753千円で全体の12.0%、県支出金が1,168,983千円で全体の8.7%、市債が960,178千円で全体の7.2%である。

自主財源及び依存財源の全体に占める割合は前年度とほぼ同額であるが、ともに前年度より増額となっており、全体の合計額は13,447,475千円で、前年度より481,777千円の増額である。

第10表 使用料及び手数料の収納状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
総務管理使用料	15,126,000	16,545,842	16,545,842	6.09	0	0
高齢者福祉使用料	30,000	65,710	65,710	0.03	0	0
農業使用料	1,052,000	988,450	988,450	0.36	0	0
林業使用料	2,727,000	2,727,890	2,727,890	1.00	0	0
商工使用料	800,000	924,200	924,200	0.34	0	0
道路使用料	3,000,000	2,443,805	2,383,133	0.88	0	60,672
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	3,469,000	4,274,202	4,274,202	1.57	0	0
住宅使用料	11,305,000	14,093,200	13,289,100	4.89	0	804,100
小学校使用料	806,000	645,540	645,540	0.24	0	0
中学校使用料	504,000	506,520	506,520	0.19	0	0
社会教育使用料	1,474,000	1,639,766	1,639,766	0.60	0	0
保健体育使用料	3,318,000	3,269,494	3,269,494	1.20	0	0
徴税手数料	1,000,000	1,257,900	1,257,900	0.46	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	15,980,000	17,750,150	17,750,150	6.53	0	0
清掃手数料	197,944,000	205,793,920	204,694,390	75.30	0	1,099,530
狂犬病手数料	1,001,000	848,740	848,740	0.31	0	0
林業手数料	34,000	20,400	20,400	0.01	0	0
都市計画手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
合 計	259,572,000	273,795,729	271,831,427	100.00	0	1,964,302

使用料及び手数料に係る収入済額合計は、271,831,427円である。

主なものは、し尿汲取りやごみ処理に係る清掃手数料が204,694,390円で全体の75.3%、住民基本台帳に係る戸籍住民基本台帳手数料が17,750,150円で全体の6.53%、公営駐車場等に係る総務管理使用料16,545,842円で全体の6.09%、住宅使用料が13,289,100円で全体の4.89%などである。

収入未済額は、清掃手数料が1,099,530円、住宅使用料が804,100円、道路使用料が60,672円である。

イ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

第11表 歳出決算の款別執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	支出済額構成比(%)
1 議 会 費	186,444,000	183,977,941	0	2,466,059	98.68	1.44
2 総 務 費	1,912,825,800	1,879,270,131	0	33,555,669	98.25	14.67
3 民 生 費	4,543,924,000	4,376,366,550	104,448,000	63,109,450	96.31	34.15
4 衛 生 費	1,192,852,000	1,154,380,346	0	38,471,654	96.77	9.01
5 労 働 費	167,600,000	166,660,075	0	939,925	99.44	1.30
6 農林水産業費	773,258,000	752,592,700	0	20,665,300	97.33	5.87
7 商 工 費	568,167,000	562,048,473	0	6,118,527	98.92	4.39
8 土 木 費	1,187,591,800	1,116,757,208	59,387,500	11,447,092	94.04	8.71
9 消 防 費	556,265,000	545,224,556	1,702,000	9,338,444	98.02	4.25
10 教 育 費	1,488,671,500	1,039,008,548	420,382,000	29,280,952	69.79	8.11
11 災害復旧費	26,215,000	26,018,783	0	196,217	99.25	0.20
12 公 債 費	1,029,571,000	1,011,773,928	0	17,797,072	98.27	7.90
13 予 備 費	11,069,900	0	0	11,069,900	0.00	0.00
合 計	13,644,455,000	12,814,079,239	585,919,500	244,456,261	93.91	100.00

第12表 款別歳出決算の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	支出額 A	構成比	支出額 B	構成比	A-B	
1 議 会 費	183,978	1.4	135,130	1.1	48,848	36.1
2 総 務 費	1,879,270	14.7	2,214,108	17.8	△ 334,838	△ 15.1
3 民 生 費	4,376,367	34.1	4,239,853	34.1	136,514	3.2
4 衛 生 費	1,154,380	9.0	1,159,233	9.3	△ 4,853	△ 0.4
5 労 働 費	166,660	1.3	161,482	1.3	5,178	3.2
6 農林水産業費	752,593	5.9	766,630	6.2	△ 14,037	△ 1.8
7 商 工 費	562,048	4.4	318,171	2.6	243,877	76.6
8 土 木 費	1,116,757	8.7	842,413	6.8	274,344	32.6
9 消 防 費	545,225	4.3	487,056	3.9	58,169	11.9
10 教 育 費	1,039,008	8.1	1,072,055	8.6	△ 33,047	△ 3.1
11 災害復旧費	26,019	0.2	22,449	0.2	3,570	15.9
12 公 債 費	1,011,774	7.9	1,009,347	8.1	2,427	0.2
合 計	12,814,079	100.0	12,427,927	100.0	386,152	3.1

各款別の主な支出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は、183,978千円で、前年度より48,848千円（36.1%）増額している。

支出の主なものは、議員報酬68,760,000円、議員手当19,439,025円、議員共済費59,493,600円であり、制度改正による共済費が大幅に増加している。

第2款 総務費

支出済額は、1,879,270千円で、前年度より334,838千円（△15.1%）減額している。

支出の主なものは、行政嘱託員報酬45,720,000円、嬉野市例規集追録・原議管理データ作成業務9,173,535円、知事・県議会議員選挙費6,870,513円、平成24基準年度嬉野市評価替え路線価時点修正委託業務7,035,000円、太陽光発電システム設置事業7,832,000円、廃止路線代替バス運行事業10,622,200円、生活交通路線維持13,129,114円、嬉野パワーアップ事業2,931,750円、嬉野市定住促進奨励金32,900,000円、パソコン等購入6,374,943円、ひとにやさしいまちづくり事業11,294,128円、地域コミュニティ事業24,526,168円、コミュニティーセンター事業15,649,089円である。

第3款 民生費

支出済額は、4,376,367千円で、前年度より136,514千円（3.2%）増額している。

支出の主なものは、市社会福祉協議会補助金25,118,000円、介護基盤の緊急整備等特別対策事業30,000,000円、自立支援（更生）医療給付事業38,288,217円、重度心身障害者医療費等助成事業75,278,086円、障害者自立支援給付費463,084,948円、地域支援事業（介護予防事業）14,433,992円、地域包括支援センター運営事業46,999,440円、老人施設入所措置事業97,341,988円、介護保険負担金377,644,292円、保育所運営費651,696,170円、保育所建設事業8,977,500円、延長保育事業43,372,800円、乳幼児及び就学前児童並びに小学生の医療費助成事業58,104,569円、放課後児童健全育成事業24,031,761円、ひとり親家庭等医療費助成事業14,973,501円、児童扶養手当131,481,953円、保育所管理費70,491,602円、子ども手当543,625,690円、生活保護扶助493,456,613円である。

第4款 衛生費

支出済額は、1,154,380千円で、前年度より4,853千円（△0.4%）減額している。

支出の主なものは、がん検診事業21,086,937円、がん検診推進事業4,682,448円、妊婦健康診査事業18,933,556円、予防接種事業50,099,369円、子宮頸がん等ワクチン接種事業31,748,298円、浄化槽設置整備事業16,617,000円、塵芥処理事業296,944,625円、し尿処理事業311,643,465円、水道事業会計補助234,397,890円である。

第5款 労働費

支出済額は、166,660千円で、前年度より5,178千円（3.2%）の増額である。

支出の主なものは、佐賀県ふるさと雇用再生基金事業94,647,129円、緊急雇用創出事業29,280,405円、重点分野雇用創出事業15,557,039円、地域人材育成事業17,049,543円である。

第6款 農林水産業費

支出済額は、752,593千円で、前年度より14,037千円（△1.8%）の減額である。

支出の主なものは、農業委員会交付金26,555,095円、中山間地域等直接支払事業56,054,294円、農地・水保全管理支払交付金事業10,800,000円、森林を守る交付金事業10,896,475円、森林整備加速化・林業再生事業44,998,342円、広川原キャンプ場整備事業21,831,297円、農地基盤整備推進事業11,346,000円、さかの強い園芸農業確立対策事業34,730,000円、茶業研修施設15,700,000円、土地改良施設維持管理適正化事業7,410,750円、県単林道事業6,927,900円である。

第7款 商工費

支出済額は、562,048千円で、前年度より243,877千円（76.6%）の大幅な増額である。

支出の主なものは、中小企業融資貸付保証料10,263,547円、「佐賀きずなプロジェクト」義援金付きプレミアム商品券発行事業24,960,091円、嬉野温泉観光客誘致拡大事業10,000,000円、湯けむり広場整備事業23,003,400円、湯宿広場整備事業30,112,000円、温泉入浴指導員養成講習会開催事業896,952円、駐車場等用地購入89,543,966円である。

第8款 土木費

支出済額は、1,116,757千円で、前年度より274,344千円（32.6%）の大幅な増額である。

支出の主なものは、市道維持補修事業（委託料）25,910,640円、（工事請負費）11,489,625円、橋梁長寿命化計画策定11,413,500円、市道新設改良事業（工事請負費）77,946,750円、嬉野橋補修補強事業（継続費）83,165,000円、嬉野温泉駅周辺整備事業31,032,750円、嬉野総合運動公園全天候型屋内多目的広場整備事業103,097,500円、立石住宅改修19,985,700円、住宅リフォーム緊急助成事業34,474,000円、九州新幹線西九州ルート建設事業11,300,000円である。

第9款 消防費

支出済額は、545,225千円で、前年度より58,169千円（11.9%）の増額である。

支出の主なものは、広域圏組合消防費負担金364,794,000円、消防団員報酬、退職報償金及び出動手当等74,325,349円、防火水槽整備事業5,670,000円、消防防災整備事業7,085,000円、消火栓設置事業2,305,800円、嬉野市デジタル防災行政無線整備事業7,770,000円である。

第10款 教育費

支出済額は1,039,008千円で、前年度より33,047千円（△3.1%）の減額である。

支出の主なものは、私立幼稚園就園奨励費補助金14,890,000円、奨学資金貸与事業11,916,000円、久間小学校耐震補強改修事業152,287,800円、学校図書室環境整備事業12,720,750円、大茶樹周辺整備事業14,916,300円、伝統的建造物群保存対策事業24,900,000円、嬉野市文化センター設置工事及び玄関改修工事48,380,430円である。

第11款 災害復旧費

支出済額は26,019千円で、前年度より3,570千円（15.9%）の増額である。

支出の主なものは、農地・施設及び林道災害復旧事業23,242,800円である。

第12款 公債費

支出済額は1,011,774千円で、前年度より2,427千円（0.2%）の増額である。

第13款 予備費

予備費からの充用は8,930千円となっている。充用先は、総務費4,590千円、民生費903千円、土木費1,937千円、教育費1,500千円である。

第13表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：千円・%)

科目	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	支出額 A	構成比	支出額 B	構成比	A-B	
1 人件費	2,001,711	15.6	1,836,387	14.8	165,324	9.0
(内職員給)	1,023,049	8.0	1,070,053	8.6	△ 47,004	△ 4.4
2 扶助費	2,691,350	21.0	2,558,946	20.6	132,404	5.2
3 公債費	1,011,774	7.9	1,009,347	8.1	2,427	0.2
1~3義務的経費計	5,704,835	44.5	5,404,680	43.5	300,155	5.6
4 物件費	1,522,893	11.9	1,624,856	13.1	△ 101,963	△ 6.3
5 維持補修費	10,629	0.1	5,591	0.0	5,038	90.1
6 補助費等	1,496,635	11.7	1,430,230	11.5	66,405	4.6
1~6経常的経費計	8,734,992	68.2	8,465,357	68.1	269,635	3.2
7 積立金	618,090	4.8	1,014,238	8.2	△ 396,148	△ 39.1
8投資及び出資金	97,627	0.8	76,018	0.6	21,609	28.4
9 貸付金	221,916	1.7	168,178	1.5	53,738	32.0
10 繰出金	1,772,712	13.8	1,774,435	14.3	△ 1,723	△ 0.1
7~10その他の経費計	2,710,345	21.1	3,032,869	24.4	△ 322,524	△ 10.6
11普通建設事業費	1,342,134	10.5	905,928	7.3	436,206	48.2
(1補助事業費)	460,229	3.6	350,040	2.8	110,189	31.5
(2単独事業費)	870,605	6.8	553,754	4.5	316,851	57.2
(3県営事業負担金等)	11,300	0.1	2,134	0.0	9,166	429.5
(4受託事業費)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12災害復旧費	26,608	0.2	23,773	0.2	2,835	11.9
(1補助事業費)	22,583	0.2	19,678	0.1	2,905	14.8
(2単独事業費)	4,025	0.0	4,095	0.0	△ 70	△ 1.7
11~12投資的経費計	1,368,742	10.7	929,701	7.5	439,041	47.2
合計	12,814,079	100.0	12,427,927	100.0	386,152	3.1

義務的経費の支出済額は5,704,835千円で、前年度より300,155千円(5.6%)増加しており歳出決算額に占める割合は44.5%で、前年度より1.0ポイントの増加となっている。

人件費、扶助費及び公債費全て増加しており、とりわけ人件費については、約1割の増加となっている。

経常的経費の支出額は8,734,992千円で、前年度より269,635千円(3.2%)増加しており、歳出決算額に占める割合は68.2%で、前年度より0.1ポイント増加している。

増加の要因は、義務的経費の他、維持補修費が5,038千円(90.1%)、補助費等が66,405千円(4.6%)増加したことによるものである。しかし、物件費については、101,963千円(△6.3%)減少している。

その他の経費の支出額は2,710,345千円で、前年度より322,524千円(△10.6%)減少している。歳出決算額に占める割合は、21.1%で、前年度より3.3ポイント減少している。

減少の要因は、積立金が396,148千円(△39.1%)、繰出金が1,723千円(△0.4%)減少したことによるものである。しかし、投資及び出資金並びに貸付金については、増加している。

投資的経費の支出額は1,368,742千円で、前年度より439,041千円(47.2%)増加しており、歳出決算額に占める割合は10.7%で、前年度より3.2ポイント増加している。

増加の要因は、普通建設事業が436,206千円(48.2%)、災害復旧費2,835千円(11.9%)増加したことによるものである。

3 特別会計

(1) 平成23年度 嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第14表 歳入決算の款別執行状況

(単位：円)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額比率 (%)
1	国民健康保険税	732,947,000	1,080,677,971	728,082,103	35,577,556	317,024,312	18.36
2	使用料及び手数料	400,000	393,600	393,600	0	0	0.01
3	国庫支出金	1,388,581,000	1,196,832,744	1,196,832,744	0	0	30.19
4	療養給付費等交付金	204,705,000	219,678,000	219,678,000	0	0	5.54
5	前期高齢者交付金	801,464,000	801,464,618	801,464,618	0	0	20.22
6	県支出金	211,942,000	173,039,054	173,039,054	0	0	4.36
7	共同事業交付金	652,632,000	595,598,703	595,598,703	0	0	15.02
8	財産収入	1,000	1,372	1,372	0	0	0.00
9	繰入金	242,240,000	242,238,707	242,238,707	0	0	6.11
10	繰越金	2,000	0	0	0	0	0.00
11	諸収入	2,304,000	7,534,929	7,418,633	0	116,296	0.19
合	計	4,237,218,000	4,317,459,698	3,964,747,534	35,577,556	317,140,608	100.00

第15表 歳入決算額の年度別比較

(単位：円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減
国民健康保険税	調定額	1,080,677,971	1,037,757,671	42,920,300
	収入済額	728,082,103	667,165,320	60,916,783
	不納欠損額	35,577,556	34,306,380	1,271,176
	収入未済額(実額)	317,024,312	336,286,071	△ 19,261,759
	徴収率	67.37	64.29	3.08
使用料及び手数料	収入済額	393,600	402,900	△ 9,300
国庫支出金	収入済額	1,196,832,744	1,151,715,025	45,117,719
療養給付費等交付金	収入済額	219,678,000	254,989,072	△ 35,311,072
前期高齢者交付金	収入済額	801,464,618	823,710,674	△ 22,246,056
県支出金	収入済額	173,039,054	174,178,967	△ 1,139,913
共同事業交付金	収入済額	595,598,703	571,497,700	24,101,003
財産収入	収入済額	1,372	4,865	△ 3,493
繰入金	収入済額	242,238,707	273,857,472	△ 31,618,765
繰越金	収入済額	0	9,349,373	△ 9,349,373
諸収入	収入済額	7,418,633	3,881,665	3,536,968
収入済額 計		3,964,747,534	3,930,753,033	33,994,501

当年度の収入済額は、3,964,747,534円で、前年度より33,994,501円増加している。

増加の主な要因は、国民健康保険税、国庫支出金、共同事業交付金及び諸収入の増加による。

国民健康保険税については、調定額1,080,677,971円に対し、収入済額728,082,103円で徴収率67.37%（前年度比3.08%）である。収入未済額は317,024,312円で不納欠損額は、35,577,556円である。

第16表 国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成23年度	平成22年度	増減
調定額	現年課税分	747,560,200	701,502,500	46,057,700
	滞納繰越分	333,117,771	336,255,171	△3,137,400
	計	1,080,677,971	1,037,757,671	42,920,300
収入済額	現年課税分	682,176,923	631,198,601	50,978,322
	滞納繰越分	45,905,180	35,966,719	9,938,461
	計	728,082,103	667,165,320	60,916,783
不納欠損額	現年課税分	585,900	210,500	375,400
	滞納繰越分	34,991,656	34,095,880	895,776
	計	35,577,556	34,306,380	1,271,176
収入未済額 (実額)	現年課税分	64,797,377	70,093,499	△5,296,122
	滞納繰越分	252,226,935	266,192,572	△13,965,637
	計	317,024,312	336,286,071	△19,261,759
収納率(%)	現年課税分	91.25	89.98	1.27
	滞納繰越分	13.78	10.70	3.08
	計	67.37	64.29	3.08

収入済額は、現年課税分682,176,923円で、前年度より50,978,322円増加、滞納繰越分は、45,905,180円で、前年度より9,938,461円増加、合計額は、728,082,103円で、前年度より60,916,783円の増加となっている。

不納欠損額は、現年課税分585,900円で、前年度より375,400円の増加、滞納繰越分は、34,991,656円で前年度より895,776円の増加、合計額は、35,577,556円で、前年度より1,271,176円の増加となっている。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7（執行停止）の規定に基づくものが4,410,921円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが31,166,635円である。

当年度の徴収率は、現年課税分91.25%と前年度より1.27ポイントの増加、滞納繰越分は、13.78%で前年度より3.08ポイントの増加、合計では67.37%と前年度より3.08ポイント増加しており、収入済額及び収納率はいずれも向上している。

第17表 歳出決算の款別執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	支出済額 構成比 (%)
1	総務費	52,105,000	48,793,640	3,311,360	93.64	1.19
2	保険給付費	2,911,890,000	2,794,017,798	117,872,202	95.95	68.17
3	後期高齢者支援金等	363,410,000	363,408,559	1,441	100.00	8.87
4	前期高齢者納付金等	1,084,000	1,083,266	734	99.93	0.03
5	老人保健拠出金	25,000	24,921	79	99.68	0.00
6	介護納付金	184,984,000	184,983,626	374	100.00	4.51
7	共同事業拠出金	588,189,000	581,972,338	6,216,662	98.94	14.20
8	保健事業費	28,698,000	26,504,084	2,193,916	92.36	0.65
9	基金積立金	0	0	0	0.00	0.00
10	公債費	110,000	0	110,000	0.00	0.00
11	諸支出金	29,682,433	29,614,285	68,148	99.77	0.72
12	予備費	9,079,567	0	9,079,567	0.00	0.00
13	前年度繰上充用金	67,961,000	67,960,406	594	100.00	1.66
	合計	4,237,218,000	4,098,362,923	138,855,077	96.72	100.00

第18表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減
予算現額	4,237,218,000	4,106,083,000	131,135,000
支出済額	4,098,362,923	3,998,713,439	99,649,484
不用額	138,855,077	107,369,561	31,485,516
執行率	96.72	97.39	△ 0.67

当年度の支出済額は、4,098,362,923円で、前年度より99,649,484円増加している。

歳出の主なものは、保険給付費が2,794,017,798円で歳出総額の68.17%、共同事業拠出金が581,972,338円で歳出総額の14.20%、後期高齢者支援金等が363,408,559円で歳出総額の8.87%を占めている。また、今年度は前年度繰越充用を67,960,406円行っている。

不用額については、保険給付費が117,872,202円、共同事業拠出金6,216,662円、総務費3,311,360円、保健事業費2,193,916円などであり、合計額は、138,855,077円で、昨年度より31,485,516円増加している。

第19表 保険給付費及び支援金、納付金、拠出金の状況 (単位：円)

款・項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
保険給付費	療養諸費	2,520,807,000	2,434,621,632	86,185,368	96.58
	高額療養費	368,881,000	341,621,166	27,259,834	92.61
	移送費	2,000	0	2,000	0.00
	出産育児諸費	21,000,000	17,190,000	3,810,000	81.86
	葬祭諸費	1,200,000	585,000	615,000	48.75
小計		2,911,890,000	2,794,017,798	117,872,202	95.95
後期高齢者支援金等		363,410,000	363,408,559	1,441	100.00
前期高齢者納付金等		1,084,000	1,083,266	734	99.93
老人保健拠出金		25,000	24,921	79	99.68
合計		3,276,409,000	3,158,534,544	117,874,456	96.40

支出済額は、保険給付費2,794,017,798円、後期高齢者支援金等363,408,559円、前期高齢者納付金等1,083,266円、老人保健拠出金24,921円で、合計3,158,534,544円である。うち療養諸費は2,434,621,632円、高額療養費は、341,621,166円である。

不用額は、療養諸費は86,185,368円、出産育児諸費は3,810,000円、高額療養費は27,259,834円である。出産育児諸費は3,810,000円、葬祭諸費は615,000円である。

第20表 療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較 (単位：円)

区分	年度	平成23年度	平成22年度	増減
療養諸費		2,434,621,632	2,433,811,477	810,155
対前年度比 (%)		100.03		0.03
高額療養費		341,621,166	342,755,164	△1,133,998
対前年度比 (%)		99.67		△0.33
合計		2,776,242,798	2,776,566,641	△323,843
対前年度比 (%)		99.99		△0.01

療養諸費の支出済額は、2,434,621,632円で前年度より810,155円 (0.03%) 増加している。
 高額療養費の支出済額、341,621,166円で前年度より1,133,998円 (△0.33%) 減少している。

(2) 平成23年度 嬉野市後期高齢者医療特別会計
 歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第21表 歳入決算の款別執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額比率 (%)
1 後期高齢者医療 保険料		184,544,000	186,566,500	185,353,300	13,000	2,558,500	61.94
2 使用料及び 手数料		40,000	74,600	74,600	0	0	0.03
3 繰入金		110,340,000	110,339,733	110,339,733	0	0	36.87
4 繰越金		1,386,000	1,386,898	1,386,898	0	0	0.46
5 諸収入		2,699,000	2,090,198	2,090,198	0	0	0.70
合 計		299,009,000	300,457,929	299,244,729	13,000	2,558,500	100.00

第22表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減
後期高齢者医療保険料	収入済額	185,353,300	184,068,800	1,284,500
使用料及び手数料	収入済額	74,600	65,900	8,700
繰入金	収入済額	110,339,733	113,440,909	△ 3,101,176
繰越金	収入済額	1,386,898	9,504	1,377,394
諸収入	収入済額	2,090,198	1,465,939	624,259
合 計		299,244,729	299,051,052	193,677

歳入決算額は、299,244,729円で、昨年度より193,677円増加している。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料185,353,300円で、全体の61.94%、繰入金110,339,733円で全体の36.87%を占めている。

前年度と比較すると後期高齢者医療保険料が1,284,500円、使用料及び手数料が8,700円、繰越金が1,377,394円、諸収入が624,259円増加し、繰入金が3,101,176円減少している。

第23表 歳出決算の款別執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1 総務費		3,552,000	3,120,956	431,044	87.86	1.05
2 後期高齢者医療広域連合納付金		293,816,000	293,335,313	480,687	99.84	98.48
3 諸支出金		1,541,000	1,418,500	122,500	92.05	0.48
4 予備費		100,000	0	100,000	0.00	0.00
合 計		299,009,000	297,874,769	1,134,231	99.62	100.01

第24表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
予 算 現 額	299,009,000	299,386,000	△ 377,000
支 出 済 額	297,874,769	297,664,154	210,615
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,134,231	1,721,846	△ 587,615
執 行 率 (%)	99.62	99.42	0.20

歳出決算額は297,874,769円で、前年度より210,615円増加している。

支出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が293,335,313円で、歳出予算のほぼ全額となる98.48%を占めており、その他、総務費が3,120,956円、諸支出金が1,418,500円となっている。

(3) 平成23年度 嬉野市農業集落排水特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第25表 歳入決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (実額)	収納率 (%)	収入済額構成比 (%)
1 使用料及び手数料	32,720,000	34,169,740	33,030,260	1,139,480	96.67	3.44
2 国庫支出金	319,000,000	319,000,000	319,000,000	0	100.00	33.20
3 繰入金	212,780,000	212,780,000	212,780,000	0	100.00	22.14
4 繰越金	4,446,000	4,446,953	4,446,953	0	100.00	0.46
5 諸収入	17,673,000	17,697,472	17,697,472	0	100.00	1.84
6 市債	372,400,000	361,600,000	361,600,000	0	100.00	37.63
7 分担金及び負担金	12,000,000	12,375,000	12,375,000	0	100.00	1.29
合計	971,019,000	962,069,165	960,929,685	1,139,480	99.88	100.00

第26表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成23年度	平成22年度	増	減
使用料及び 手数料	調定額	34,169,740	31,349,150	2,820,590	
	収入済額	33,030,260	30,295,030	2,735,230	
	不納欠損額	0	0	0	
	収入未済額(実額)	1,139,480	1,054,120	85,360	
	徴収率	96.67	96.64	0.03	
国庫支出金	収入済額	319,000,000	435,553,000	△ 116,553,000	
繰入金	収入済額	212,780,000	244,044,000	△ 31,264,000	
繰越金	収入済額	4,446,953	7,061,680	△ 2,614,727	
諸収入	収入済額	17,697,472	12,845,742	4,851,730	
市債	収入済額	361,600,000	478,400,000	△ 116,800,000	
分担金及び負担金	収入済額	12,375,000	-	12,375,000	
合計		960,929,685	1,208,199,452	△ 247,269,767	

歳入決算額は960,929,685円で、前年度より247,269,767円減少している。

減少の主な要因は、国庫支出金116,553,000円、繰入金31,264,000円、繰越金2,614,727円、市債116,800,000円の減少によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、市債が37.63%、国庫支出金が33.20%、繰入金が22.14%を占めている。

使用料及び手数料については、収入済額は前年度より2,735,230円増加しており、収入未済額は85,360円の増加、徴収率も0.03ポイント増加している。

第27表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 事業費	789,775,000	780,826,322	0	8,948,678	98.87	81.26
(総務費)	(8,107,000)	(7,670,765)	(0)	(436,235)	(94.62)	(0.80)
(管理費)	(69,616,000)	(63,436,105)	(0)	(6,179,895)	(91.12)	(6.60)
(整備費)	(712,052,000)	(709,719,452)	(0)	(2,332,548)	(99.67)	(73.86)
2 公債費	180,244,000	180,089,361	0	154,639	99.91	18.74
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合計	971,019,000	960,915,683	0	10,103,317	98.96	100.00

第28表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
予 算 現 額	971,019,000	1,326,640,000	△ 355,621,000
支 出 済 額	960,915,683	1,203,752,499	△ 242,836,816
翌 年 度 繰 越 額	0	102,000,000	△ 102,000,000
不 用 額	10,103,317	20,887,501	△ 10,784,184
執 行 率 (%)	98.96	90.74	8.22

歳出総額は、960,915,683円で、昨年度より242,836,816円の減少している。

事業費の支出済額は780,826,322円で、全体の81.26%を占めている。

また、翌年度繰越額はなく、不用額は10,103,317円である。

事業費のうち、整備費は709,719,452円で、全体の73.86%を占めている。

公債費の支出済額は、180,089,361円で、全体の18.74%を占めている。

また、全体の不用額は10,103,317円で、前年度より10,784,184円減少している。

(4) 平成23年度 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第29表 歳入決算の施行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (実額)	収納率 (%)	収入済額構成比 (%)
1 分担金及び負担金	3,900,000	4,899,200	4,899,200	0	100.00	1.44
2 使用料及び手数料	50,421,000	52,839,380	50,167,660	2,671,720	94.94	14.75
3 国庫支出金	81,000,000	71,552,300	71,552,300	0	100.00	21.04
4 財産収入	1,000	3,280	3,280	0	100.00	0.00
5 繰入金	122,387,000	122,387,000	122,387,000	0	100.00	35.98
6 繰越金	6,451,000	6,451,331	6,451,331	0	100.00	1.90
7 諸収入	5,303,000	5,292,259	5,292,259	0	100.00	1.56
8 市債	100,000,000	79,400,000	79,400,000	0	100.00	23.34
合計	369,463,000	342,824,750	340,153,030	2,671,720	99.22	100.01

第30表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成23年度	平成22年度	増	減
分 担 金 及 び 負 担 金	調定額	4,899,200	4,487,300		411,900
	収入済額	4,899,200	4,487,300		411,900
	不納欠損額	0	0		0
	収入未済額(実額)	0	0		0
	徴収率	100.00	100.00		0.00
使 用 料 及 び 手 数 料	調定額	52,839,380	48,966,330		3,873,050
	収入済額	50,167,660	46,530,370		3,637,290
	不納欠損額	0	0		0
	収入未済額(実額)	2,671,720	2,435,960		235,760
	徴収率	94.94	95.03		△ 0.09
国庫支出金	収入済額	71,552,300	159,088,000		△ 87,535,700
財産収入	収入済額	3,280	13,080		△ 9,800
繰入金	収入済額	122,387,000	117,155,000		5,232,000
繰越金	収入済額	6,451,331	4,863,977		1,587,354
諸収入	収入済額	5,292,259	4,631,547		660,712
市債	収入済額	79,400,000	159,200,000		△ 79,800,000
合計		340,153,030	495,969,274		△ 155,816,244

歳入総額は、340,153,030円で、前年度より155,816,244円減少している。

減少の主な要因は、国庫支出金87,535,700円、財産収入9,800円、市債79,800,000円減少したことによるものである。

使用料及び手数料の徴収率は、94.94%で昨年度とほぼ同率であるが、収入未済額は、2,671,720円で、前年度より235,760円増加している。

第31表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 事業費	254,326,000	220,745,921	27,800,000	5,780,079	86.80	65.92
(総務費)	(10,054,000)	(9,122,808)	(0)	(931,192)	(90.74)	(2.72)
(管理費)	(41,662,000)	(39,002,633)	(0)	(2,659,367)	(93.62)	(11.65)
(整備費)	(202,610,000)	(172,620,480)	(27,800,000)	(2,189,520)	(85.20)	(51.55)
2 公債費	114,137,000	114,103,512	0	33,488	99.97	34.08
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合計	369,463,000	334,849,433	27,800,000	6,813,567	90.63	100.00

第32表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
予 算 現 額	369,463,000	609,319,000	△ 239,856,000
支 出 済 額	334,849,433	489,517,943	△ 154,668,510
翌 年 度 繰 越 額	27,800,000	110,000,000	△ 82,200,000
不 用 額	6,813,567	9,801,057	△ 2,987,490
執 行 率 (%)	90.63	80.34	10.29

歳出総額は、334,849,433円で、昨年度より154,668,510円減少している。

事業費の支出済額は220,745,921円で、全体の65.92%を占めており、翌年度繰越額は、27,800,000円で前年度より82,200,000円減少している。

また、事業費のうち整備費は172,620,480円で全体の51.55%を占めている。

公債費の支出済額は、114,103,512円で、全体の34.08%を占めている。

不用額全体の合計は、6,813,567円で、前年度より2,987,490円減少している。

(5) 平成23年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第33表 歳入決算の執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	収入済額構成比 (%)
1	財産収入	48,866,000	93,010,800	93,010,800	100.00	32.08
2	繰入金	175,901,000	175,101,000	175,101,000	100.00	60.39
3	繰越金	1,160,000	1,160,500	1,160,500	100.00	0.40
4	市債	52,900,000	20,670,000	20,670,000	100.00	7.13
	合計	278,827,000	289,942,300	289,942,300	100.00	100.00

第34表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減
財産収入	93,010,800	77,575,973	15,434,827
繰入金	175,101,000	155,648,000	19,453,000
繰越金	1,160,500	6,107,000	△ 4,946,500
市債	20,670,000	20,500,000	170,000
合計	289,942,300	259,830,973	30,111,327

歳入総額は、289,942,300円で、前年度より30,111,327円増加している。

増加の要因は、財産収入15,484,827円、繰入金19,453,000円、市債170,000円増加
ことによるものである。

保留地処分等による財産収入は、前年度より15,434,827円増加している。

第35表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	66,250,000	64,218,476	0	2,031,524	96.93	23.24
2 公債費	212,077,000	212,074,968	0	2,032	100.00	76.76
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合計	278,827,000	276,293,444	0	2,533,556	99.09	100.00

第36表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
予 算 現 額	278,827,000	280,530,000	△ 1,703,000
支 出 済 額	276,293,444	258,670,551	17,622,893
翌 年 度 繰 越 額	0	20,790,000	△ 20,790,000
不 用 額	2,533,556	1,069,449	1,464,107
執 行 率 (%)	99.09	92.21	6.88

歳出総額は、276,293,444円で、前年度より17,622,893円増加している。

土木費の支出済額は、64,218,476円で、支出総額の23.24%を占めている。

公債費の支出済額は、212,074,968円で、支出総額の76.76%を占めている。

翌年度繰越額はなく、不用額は前年度と比較し、1,464,107円増加している。

(6) 平成23年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第37表 歳入決算の執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	収入済額構成比 (%)
1	財産収入	9,722,000	9,748,093	9,748,093	100.00	5.48
2	繰入金	129,751,000	130,551,000	130,551,000	100.00	73.36
3	繰越金	1,361,000	1,361,796	1,361,796	100.00	0.77
4	市債	39,400,000	36,300,000	36,300,000	100.00	20.40
	合計	180,234,000	177,960,889	177,960,889	100.00	100.01

第38表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減
財産収入	9,748,093	20,661,000	△ 10,912,907
繰入金	130,551,000	112,035,000	18,516,000
繰越金	1,361,796	2,356,369	△ 994,573
市債	36,300,000	19,800,000	16,500,000
合計	177,960,889	154,852,369	23,108,520

歳入総額は、177,960,889円で、前年度より23,108,520円増加している。

増加の要因は、繰入金18,516,000円、市債16,500,000円の増加によるものである。

保留地処分等による財産収入は、前年度より10,912,907円増加している。

第39表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	44,264,000	42,414,741	0	1,849,259	95.82	23.84
2 公債費	135,470,000	135,468,081	0	1,919	100.00	76.16
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合計	180,234,000	177,882,822	0	2,351,178	98.70	100.00

第40表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
予算現額	180,234,000	169,052,000	11,182,000
支出済額	177,882,822	153,490,946	24,391,876
翌年度繰越額	0	13,650,000	△ 13,650,000
不用額	2,351,178	1,911,054	440,124
執行率 (%)	98.70	90.80	7.90

歳出総額は、177,882,822円で、前年度より24,391,876円増加している。

土木費の支出済額は、42,414,741円で、支出総額の23.84%を占めている。

公債費の支出済額は、135,468,081円で、支出総額の76.16%を占めている。

不用額は、前年度と比較し440,124円増加している。

(7) 平成23年度 嬉野温泉公衆浴場施設特別会計
 歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第41表 歳入決算の執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	収入済額構成比 (%)
1	使用料及び手数料	28,795,000	30,675,685	30,675,685	100.00	58.68
2	繰入金	14,617,000	14,617,000	14,617,000	100.00	27.96
3	繰越金	5,484,000	5,484,619	5,484,619	100.00	10.49
4	諸収入	1,259,000	1,497,939	1,497,939	100.00	2.87
	合計	50,155,000	52,275,243	52,275,243	100.00	100.00

第42表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成23年度	平成22年度	増減
使用料及び 手数料	調定額	30,675,685	36,499,416	△ 5,823,731
	収入済額	30,675,685	36,499,416	△ 5,823,731
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	0	0	0
	徴収率	100.00	100.00	0.00
繰入金	収入済額	14,617,000	20,739,000	△ 6,122,000
繰越金	収入済額	5,484,619	-	5,484,619
諸収入	収入済額	1,497,939	2,853,352	△ 1,355,413
	合計	52,275,243	60,091,768	△ 7,816,525

歳入総額は、52,275,243円で前年度より7,816,525円減少している。

減少の主な要因は、使用料及び手数料5,823,731円、繰入金6,122,000円、諸収入1,355,413円で繰越金を除く全てが減少したことによるものである。

収入済額は、使用料及び手数料が30,675,685円で全体の58.68%、繰入金が14,617,000円で全体の27.96%、繰越金が5,484,619円で全体の10.49%、諸収入が1,497,939円で全体の2.87%となっている。

第43表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1	管理費	48,155,000	47,426,363	728,637	98.49	100.00
2	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.00	0.00
	合計	50,155,000	47,426,363	2,728,637	94.56	100.00

第44表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成23年度	平成22年度	増	減
予	算 現 額	50,155,000	56,377,000	△	6,222,000
支	出 済 額	47,426,363	54,607,149	△	7,180,786
翌	年 度 繰 越 額	0	0		0
不	用 額	2,728,637	1,769,851		958,786
執	行 率 (%)	94.56	96.86	△	2.30

支出済額は、管理費のみの47,426,363円で、不用額は2,728,637円となっている。
前年度より支出済額は7,180,786円減少し、不用額は、958,786円増加している。

4 財産に関する調書について

平成23年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

(1) 公有財産

行政財産及び普通財産の土地及び建物については、宅地購入のため増加している。

山林の面積については、立木の推定蓄積量が増加している。

物権、無体財産権及び有価証券に増減はない。

出資による権利は、社団法人佐賀県農地保有合理化事業公社が200千円、財団法人佐賀県国際交流協会が160千円、財団法人佐賀県腎バンクが49千円、財団法人佐賀県労働者福祉基金協会が2,110千円、社団法人佐賀県野菜価格安定基金協会が800千円減額となり、公益社団法人佐賀県農業公社が200千円、社団法人佐賀県労働者福祉協議会が2,110千円、社団法人佐賀県園芸農業振興基金協会が800千円、佐賀西部広域水道企業団が5,294千円増額となっている。

(2) 物品

決算書の財産に関する調書に記載する重要備品の計上基準は、取得価格300千円以上で記載されており、適正に処理されている。

(3) 債権

奨学資金貸付金については、本年度の貸付額11,916千円で、決算年度末現在高は106,107千円となっている。

地域総合整備資金貸付金については、決算年度末現在高2,400千円と着実に減少している。

(4) 基金

各基金については、収入支出及び管理も適法かつ円滑に運用され、計数についても適正に処理されている。

基金積立については、財政調整基金が積立全体の約55%を占める475,953千円と最も多く、現金に係る基金においては、取崩し分を差し引いても土地開発基金を除く全てが同額、又は増加しており、全体で286,187千円増加している。

4 むすび

我が国の景気は、昨年の中東大震災に係る復興関連需要などから国内需要が堅調に推移する中、個人消費については、自動車に対する需用刺激策の効果もあり、緩やかな増加を続けているほか、住宅投資も持ち直し傾向にあります。また、先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気が緩やかではありますが、持ち直していくことが期待されます。しかしながら、海外景気の動向や国内景気の動向等により、景気が下押しされるリスクも存在しており、まだまだ、雇用情勢などと併せて留意する必要があります。

このような中、嬉野市の財政面を見ると、平成23年度は人材派遣のほとんどが非常勤嘱託職員として直接雇用に変更になったことによる人件費及び子ども手当・生活保護費等の扶助費などの義務的経費の増加や特別会計への繰出金等の増加が見られたが、「歓声が聞こえる地域の再生」「うれしのブランドづくり」「あんしん嬉野づくり」「行財政改革の推進」を大きな柱として、積極的事業の推進に努められていると認めた。

また、嬉野市第二次行財政改革大綱が第一次に引き続き策定され、事務事業の再編・整理、廃止・統合、財政の健全化策の展開など、市政全般にわたる点検と改革の更なる推進を図られており、経費の節減に努められていることが、決算書等からも窺われた。

一般会計の決算状況を見ると、歳入については、土地開発基金繰入金、地方税（固定資産税・市町村たばこ税）、地方交付税などの増加により全体として増加している。

一方、繰越金、県支出金（合併市町村交付金など）、市債などが減少している。

自主財源の歳入総額に占める割合は、32.9%と前年度とほぼ同率で、厳しい財政運営状況に変わりはない。また、各財政指標等を見ると経常収支比率については、扶助費や繰出金の増加等により86.2%と昨年と比較して1.2ポイント低下している。しかし、公債費負担比率及び公債費比率については、それぞれ向上しており、市財政の健全化が図られていると認めた。

税の徴収については、長引く景気低迷が本市の基幹産業である観光産業にも影響し、徴収が困難な案件が増加しているが、徴収率は77.0%と前年度と比較して向上し、やや持ち直している。

市税を除くその他の収入未済額についても、依然多額なものが見受けられ、受益者負担の公平と財源の確保の観点から、引き続き県滞納整理推進機構等他機関との協力やインターネット公売をはじめとする滞納処分・滞納整理の強化に努め、実効性のある収納対策に取り組まれない。

不納欠損処分については、不況による企業の倒産などにより固定資産税に係る分が大幅に増加したため、多額の処分が行われている。不納欠損処分は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を低下させかねないものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を把握し、差押等の債権保全対策を講じるといった意識改革がこれまで以上に必要であるとする。なお、不納欠損処分については、今後も法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

歳出については、駐車場等用地購入、総合運動公園全天候型屋内多目的広場整備事業、嬉野橋補修補強事業などにより増加している。

不用額については、前年度に引き続き減少しているが、依然として高額であるため、予算措置及び事業の遂行については、慎重な取組みに努められたい。

今後も前年度同様、一般財源の枠配分方式の予算編成により、限られた予算をより効率的・重点的に配分し、各部局が主体性を持って予算編成を行い、これまで以上に質の高いサービス提供と事業コストに対する職員の意識向上を図るとともに経費の節減に努められたい。

次に特別会計の会計別に決算状況をみると、国民健康保険特別会計を除くすべての会計については、黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計について、前年度同様、翌年度繰上充用を行っている。

当該会計の運営については、市税同様さらなる国民健康保険税の徴収率の向上を図り、国民健康保険特別会計の早急な制度運営の健全化を図る必要がある。

嬉野温泉公衆浴場施設特別会計については、決算上は約5百万円の黒字であるが、歳入のうち3分の1は、一般財源から繰入をしている。直営の施設として余剰金と繰入金の在り方については、厳しい財政状況を考慮すると今後検討が必要である。

その他特別会計については、堅調に推移していると認めた。今後も引き続き健全経営に努められたい。

以上述べてきたように、平成23年度における決算は、黒字決算となっているものの依然として日本経済情勢の厳しい状況に加え、東日本大震災による影響は甚大であり、今後も市税をはじめ地方交付税や補助事業等の財源収入の減少が予想され、財政運営がさらに圧迫されるものと考えられる。

そのような中、団塊世代の職員の大量退職により、長年培ってきた職員の知識や技術・技能の継承が確保されるのか、また、市民サービスの維持、向上に支障を来すことがないのか懸念され、今後は、技能等の継承のために職員研修やマニュアルの文書化等の施策も必要と考える。

また、職員の健康障害防止の観点から全庁的な職員配置の見直しや弾力的な組織体制の構築など、創意工夫し、体調管理に留意されたい。

最後に、事業の実施にあたっては、急速に変化する社会経済情勢や複雑多様化する市民のニーズを的確に捉え、限られた経営資源を効果的に活用できるよう歳入の確保、歳出の抑制、事務事業の見直し、業務の委託・民営化等の取組みを継続して推進し、今後も引き続き財源の重点的配分と経費の支出の効率化に努められたい。

また、安定的な財政運営に向けた取組みに努められ、市民一人ひとりが安心して暮らせる、また、次代を担う子どもたちが嬉野市に生まれ育ったことを誇りに思うことのできる「歓声が聞こえる嬉野市」のまちづくりの推進に取組まれることを期待してむすびとする。